

令和3年度

財 務 諸 表

第15期事業年度

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人 岡山県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費補助金等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	23

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	3,962,416,334		
減損損失累計額	△ 147,660,199		3,814,756,135
建物	9,452,247,782		
減価償却累計額	△ 5,827,250,966		
減損損失累計額	△ 125,155,612		3,499,841,204
構築物	245,721,669		
減価償却累計額	△ 214,817,804		
減損損失累計額	△ 582,079		30,321,786
機械装置	7,861,189		
減価償却累計額	△ 2,630,381		5,230,808
工具器具備品	765,611,599		
減価償却累計額	△ 701,976,055		63,635,544
図書			1,258,915,768
美術品・收藏品			6,000,000
建設仮勘定			1,987,960
有形固定資産合計			8,680,689,205

2 無形固定資産

特許権			731,640
特許権仮勘定			1,118,302
ソフトウェア			32,332,115
電話加入権			96,000
無形固定資産合計			34,278,057

3 投資その他の資産

長期前払費用			190,660
投資その他の資産合計			190,660

固定資産合計 8,715,157,922

II 流動資産

現金及び預金			1,236,722,858
未収学生納付金収入			8,915,900
未収入金			25,503,950
たな卸資産			6,528,560
前払費用			10,805,882
未収収益			1,041
未収消費税等			196,700
仮払金			4,730
流動資産合計			1,288,679,621

資産合計 1,003,837,543

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	536,721,349	
資産見返補助金等	2,142,966	
資産見返寄附金	164,686,123	
資産見返物品受贈額	1,024,908,720	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,987,960	
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,118,302	1,731,565,420

長期寄附金債務 80,193,797

固定負債合計 1,811,759,217

II 流動負債

運営費交付金債務	13,072,982	
預り補助金等	124,062	
寄附金債務	45,837,148	
前受受託研究費	6,880,305	
前受共同研究費	2,676,703	
未払金	398,344,005	
預り科学研究費補助金等	54,406,292	
預り金	24,360,963	

流動負債合計 545,702,460

負債合計 2,357,461,677

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 12,091,632,943

資本金合計 12,091,632,943

II 資本剰余金

資本剰余金 462,055,522

損益外減価償却累計額(△) △ 5,382,812,227

損益外減損損失累計額(△) △ 273,397,890

資本剰余金合計 △ 5,194,154,595

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 380,897,226

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 328,905,172

当期末処分利益 39,095,120

(うち当期総利益) (39,095,120)

利益剰余金合計 748,897,518

純資産合計 7,646,375,866

負債純資産合計 10,003,837,543

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	596,274,915		
研究経費	172,126,972		
教育研究支援経費	36,283,146		
受託研究費	11,181,499		
共同研究費	22,039,404		
受託事業費	10,106,912		
役員人件費	31,043,436		
教員人件費	1,718,954,143		
職員人件費	504,800,989	3,102,811,416	
一般管理費		353,310,287	
財務費用			
支払利息	9,635	9,635	
雑損		38,330	
経常費用合計		<u>3,456,169,668</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		2,045,869,934	
授業料収益		934,536,280	
入学金収益		110,741,400	
検定料収益		48,078,600	
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,220,350		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	11,402,235	13,622,585	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	818,200		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	14,103,464	14,921,664	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	9,888,301		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	535,369	10,423,670	
補助金等収益		116,372,765	
寄附金収益		26,595,147	
施設費収益		46,460,740	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	46,250,075		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	123,307		
資産見返寄附金戻入	20,527,399		
資産見返補助金等戻入	497,384		
資産見返物品受贈額戻入	13,924,313	81,322,478	
財務収益			
受取利息	2,615	2,615	
雑益			
財産貸付料収益	8,961,784		
講習料収入	480,000		
手数料収入	496,902		
物品等売払収入	196,862		
研究関連収入	24,914,539		
その他雑益	11,266,823	46,316,910	
経常収益合計		<u>3,495,264,788</u>	
経常利益		39,095,120	
臨時損失			
固定資産除却損		355,870	355,870
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		355,861	
資産見返寄附金戻入		2	
資産見返物品受贈額戻入		6	
資産見返補助金等戻入		1	355,870
当期純利益		<u>39,095,120</u>	
当期総利益		<u>39,095,120</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 693,529,527
	人件費支出	△ 2,313,683,595
	その他の業務支出	△ 298,248,641
	運営費交付金収入	2,112,999,000
	授業料収入	854,255,580
	入学金収入	100,118,900
	検定料収入	48,078,600
	受託研究収入	22,647,850
	共同研究収入	12,899,000
	受託事業等収入	9,893,649
	補助金等収入	132,723,989
	寄附金収入	15,380,990
	預り科学研究費補助金等の受払	3,124,772
	研究関連収入	23,969,257
	財産貸付料収入	9,058,534
	その他の収入	8,636,348
	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,324,706
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 51,103,829
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,593,023
	施設費による収入	105,093,000
	小計	48,396,148
	利息及び配当金の受取額	2,616
	投資活動によるキャッシュ・フロー	48,398,764
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,007,731
	小計	△ 1,007,731
	利息の支払額	△ 9,635
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,366
IV	資金増加額	95,706,104
V	資金期首残高	960,822,957
VI	資金期末残高	1,056,529,061

利益の処分に関する書類
(第15期事業年度)

(単位：円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	<u>39,095,120</u>
II 利益処分数額	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>39,095,120</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	3,102,811,416	
一般管理費	353,310,287	
財務費用	9,635	
雑損	38,330	
臨時損失	355,870	3,456,525,538

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△ 934,536,280	
入学金収益	△ 110,741,400	
検定料収益	△ 48,078,600	
受託研究収益	△ 13,622,585	
共同研究収益	△ 14,921,664	
受託事業等収益	△ 10,423,670	
寄附金収益	△ 26,595,147	
資産見返寄附金戻入	△ 20,527,401	
財務収益	△ 2,615	
雑益	△ 21,402,371	△ 1,200,851,733

業務費用合計 2,255,673,805

II 損益外減価償却相当額 203,539,938

III 損益外減損損失相当額 123,027,185

IV 引当外賞与増加見積額 △ 4,723,671

V 引当外退職給付増加見積額 5,680,735

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 14,802,553

VII 行政サービス実施コスト 2,598,000,545

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省自治行政局，総務省自治財政局，日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用して，財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準とし，受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また，岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～47年
構 築 物	14年～24年
機 械 装 置	8年～10年
工具器具備品	2年～15年

なお，特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、985,973,174円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、128,489,761円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,995,018円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、45,090,138円であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>1,236,722,858円</u>
定期預金	<u>△180,193,797円</u>
資金期末残高	<u><u>1,056,529,061円</u></u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	<u>6,397,700円</u>
図書	<u>831,463円</u>
合計	<u><u>7,229,163円</u></u>

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、岡山県からの派遣職員に係るものが△907,826円及び3,572,863円含まれております。

2 機会費用の内訳

設立団体(岡山県)に係る額 14,802,553円

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 総社教職員宿舎

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：教職員宿舎 種類：土地、建物、構築物 場所：岡山県総社市総社

帳簿価額：土地 84,597,127円、建物 130,180,649円、構築物 1,081,000円

回収可能サービス価額：使用価値相当額

減損損失額：土地 45,552,300円、建物 70,097,272円、構築物 582,079円

上記金額については損益計算書上に計上しておりません。

イ 減損の認識に至った経緯

教職員宿舎として使用しておりますが、入居率が著しく低下しており、今後において入居率の持続的な増加も見込み難いため減損の認識に至りました。

ウ 回収可能サービス価額の算定方法

当該資産の入居率の割合を乗じて算出しております。

なお、現在も教職員宿舎として使用しており、売却を想定していないため正味売却価額ではなく、使用価値相当額を回収可能サービス価額として使用しております。

(2) 西辛川教職員宿舎

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：教職員宿舎 種類：土地、建物 場所：岡山県岡山市北区西辛川

帳簿価額：土地 13,923,804円、建物 6,462,796円

回収可能サービス価額：使用価値相当額

減損損失額：土地 4,641,268円，建物 2,154,266円

上記金額については損益計算書上に計上しておりません。

イ 減損の認識に至った経緯

教職員宿舎としての使用を中止し閉鎖した上で，岡山県へ土地及び建物を返納する方向で検討を進めていることから減損の認識に至りました。

ウ 回収可能サービス価額の算定方法

当該資産の入居率の割合を乗じて算出しております。

なお，現在も教職員宿舎として使用しており，売却を想定していないため正味売却価額ではなく，使用価値相当額を回収可能サービス価額として使用しております。

2 減損の兆候が認められた固定資産

電話加入権

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用途：電話加入権 種類：電話加入権 場所：岡山県総社市

帳簿価額：96,000円

イ 認められた減損の兆候の概要：固定資産の市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

VII 重要な債務負担行為

令和4年3月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

事 項	令和4年度以降支出額
学内ネットワークシステム更新	217,884,630

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき，預金，国債，地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては市場リスク及び信用リスクを加味し，資金運用に関する内部規定に基づいて，現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,236,722,858	1,236,722,858	-
(2) 未払金	(398,344,005)	(398,344,005)	-

(※1) 負債に計上されたものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要		
						当 期 償 却 額		当 期 損 益 内			当 期 損 益 外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,517,454,528	13,970,641	-	8,531,425,169	5,352,813,418	198,770,298	125,155,612	-	72,251,538	3,053,456,139	(注1)
	構 築 物	-	1,892,000	-	1,892,000	15,766	15,766	-	-	-	1,876,234	
	工 具 器 具 備	30,421,019	7,991,619	-	38,412,638	16,536,719	4,159,843	-	-	-	21,875,919	
	計	8,547,875,547	23,854,260	-	8,571,729,807	5,369,365,903	202,945,907	125,155,612	-	72,251,538	3,077,208,292	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	917,621,613	3,201,000	-	920,822,613	474,437,548	38,569,091	-	-	-	446,385,065	(注2)
	構 築 物	243,829,669	-	-	243,829,669	214,802,038	13,313,629	582,079	-	582,079	28,445,552	
	機 械 装 置	3,199,054	4,662,135	-	7,861,189	2,630,381	331,272	-	-	-	5,230,808	
	工 具 器 具 備	732,222,571	28,555,227	33,578,837	727,198,961	685,439,336	31,629,112	-	-	-	41,759,625	
	図 書	1,249,432,550	12,326,692	2,843,474	1,258,915,768	-	-	-	-	-	1,258,915,768	
	計	3,146,305,457	48,745,054	36,422,311	3,158,628,200	1,377,309,303	83,843,104	582,079	-	582,079	1,780,736,818	
非 償 却 資 産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	50,193,568	3,814,756,135	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 仮 設 定 勘 定	1,987,960	-	-	1,987,960	-	-	-	-	-	1,987,960	
	計	3,970,404,294	-	-	3,970,404,294	-	-	147,660,199	-	50,193,568	3,822,744,095	
有形固定資産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	50,193,568	3,814,756,135	
合 計	建 物	9,435,076,141	17,171,641	-	9,452,247,782	5,827,250,966	237,339,389	125,155,612	-	72,251,538	3,499,841,204	
	構 築 物	243,829,669	1,892,000	-	245,721,669	214,817,804	13,329,395	582,079	-	582,079	30,321,786	
	機 械 装 置	3,199,054	4,662,135	-	7,861,189	2,630,381	331,272	-	-	-	5,230,808	
	工 具 器 具 備	762,643,590	36,546,846	33,578,837	765,611,599	701,976,055	35,788,955	-	-	-	63,635,544	
	図 書	1,249,432,550	12,326,692	2,843,474	1,258,915,768	-	-	-	-	-	1,258,915,768	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 仮 設 定 勘 定	1,987,960	-	-	1,987,960	-	-	-	-	-	1,987,960	
	計	15,664,585,298	72,599,314	36,422,311	15,700,762,301	6,746,675,206	286,789,011	273,397,890	-	123,027,185	8,680,689,205	

資産の種類	期首高	当増額	当減額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,446,324	-	-	13,446,324	13,446,324	594,031	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	550,986	747,206	550,986	747,206	15,566	50,005	-	-	-	731,640
	特仮 勘定	1,730,365	258,450	870,513	1,118,302	-	-	-	-	-	1,118,302
	ソフトウェア	69,742,482	31,015,123	-	100,757,605	68,425,490	4,703,503	-	-	-	32,332,115
	電 話 加 入 権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000
	計	72,119,833	32,020,779	1,421,499	102,719,113	68,441,056	4,753,508	-	-	-	34,278,057
無形固定資産 合計	特許権	550,986	747,206	550,986	747,206	15,566	50,005	-	-	-	731,640
	特仮 勘定	1,730,365	258,450	870,513	1,118,302	-	-	-	-	-	1,118,302
	ソフトウェア	83,188,806	31,015,123	-	114,203,929	81,871,814	5,297,534	-	-	-	32,332,115
	電 話 加 入 権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000
	計	85,566,157	32,020,779	1,421,499	116,165,437	81,887,380	5,347,539	-	-	-	34,278,057
投資その他の 資産	長期 性 金	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	-	-
	長期 前 払 用 費	-	190,660	-	190,660	-	-	-	-	-	190,660
	計	100,000,000	190,660	100,000,000	190,660	-	-	-	-	-	190,660

(注1) 特定償却資産の建物の当期増加額は、空調設備の更新工事(本部棟、学生会館2階、学部共通棟(南))です。

(注2) 特定償却資産以外の建物の当期増加額は、アトリエ棟床改修工事及びアトリエ棟内窓新設工事です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,184,448	6,438,101	-	6,184,448	-	6,438,101	(注)
郵券等	42,100	90,459	-	42,100	-	90,459	
計	6,226,548	6,528,560	-	6,226,548	-	6,528,560	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ、貯蔵タンク内の重油、ガス漏れ検知管、蛍光灯及び電球です。
また、郵券等は、郵便切手及びレターパックです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
	計	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
	施設費	432,105,262	23,854,260	-	455,959,522	(注)
	計	438,201,262	23,854,260	-	462,055,522	
	損益外減価償却累計額	△ 5,179,272,289	△ 203,539,938	-	△ 5,382,812,227	
	損益外減損損失累計額	△ 150,370,705	△ 123,027,185	-	△ 273,397,890	
	差引額	△ 4,891,441,732	△ 302,712,863	-	△ 5,194,154,595	

(注)当期増加額は、高圧受変電設備の整備と空調設備(情報工学部棟、デザイン学部棟など)の更新による固定資産の取得に伴うものです。□

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	380,897,226	-	-	380,897,226	
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	272,753,582	56,151,590	-	328,905,172	(注)
計	653,650,808	56,151,590	-	709,802,398	

(注)当期増加額は、前期未処分利益から積み立てられたものです。

②目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金		
令和3年度	7,815,948	2,112,999,000	2,045,869,934	61,613,582	0	258,450	2,107,741,966	13,072,982
計	7,815,948	2,112,999,000	2,045,869,934	61,613,582	0	258,450	2,107,741,966	13,072,982

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	—	1,938,157,968	1,938,157,968
費用進行基準	7,815,948	99,896,018	107,711,966
計	7,815,948	2,038,053,986	2,045,869,934

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
施設等整備事業費補助金	70,315,000	23,854,260	46,460,740	
計	70,315,000	23,854,260	46,460,740	

(注)その他は、費用相当額を収益と認識し、施設費収益に振り替えた額です。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					資産見返補助金等	収益	その他		
吉備の杜創造戦略プロジェクト事業費(補助金)	文部科学省	直接経費	-	35,450,000	137,544	32,425,338		2,887,118	(注1) 〔高い専門性と幅広い人間力を備え、多種多様な環境に対応でき、企業現場で即戦力となる「産官学連携型リーダー」の育成を目指す事業〕
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
岡山県授業料等免除費交付金	岡山県	直接経費	-	80,107,300	-	80,107,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
保育士養成施設連携強化事業補助金	岡山県	直接経費	-	400,000	-	400,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
おかやま子育てカレッジ地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	-	125,000	-	125,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金	岡山県	直接経費	-	2,454,000	-	2,454,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
学生イノベーションチャレンジ推進事業補助金	岡山市	直接経費	-	685,797	-	685,797	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
岡山県酪農乳業協会助成事業	岡山市	直接経費	-	49,392	-	49,392	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
教育文化活動助成事業	(財)福武教育文化振興財団	直接経費	-	250,000	-	125,938	-	124,062	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	119,521,489	137,544	116,372,765	-	3,011,180	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	119,521,489	137,544	116,372,765	-	3,011,180	

(注1)期末残高2,887,118円は返還する予定の金額で、未払金残高へ含まれています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員(人)	金額	金額	支給人員(人)
役員	常勤	(16,546,302)	(1)	(1,134,419)	(-)	(-)
		27,095,430	2	3,318,006	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		630,000	3	-	-	-
	計	(16,546,302)	(1)	(1,134,419)	(-)	(-)
		27,725,430	5	3,318,006	-	-
教員	常勤	(1,265,316,509)	(151)	(269,548,393)	(107,711,966)	(12)
		1,284,497,086	154	273,147,611	107,711,966	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		53,440,705	51	156,775	-	-
	計	(1,265,316,509)	(151)	(269,548,393)	(107,711,966)	(12)
		1,337,937,791	205	273,304,386	107,711,966	12
職員	常勤	(143,126,882)	(31)	(31,870,239)	(-)	(-)
		243,579,716	45	54,251,411	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		173,553,733	72	33,416,129	-	-
	計	(143,126,882)	(31)	(31,870,239)	(-)	(-)
		417,133,449	117	87,667,540	-	-
合計	常勤	(1,424,989,693)	(183)	(302,553,051)	(107,711,966)	(12)
		1,555,172,232	201	330,717,028	107,711,966	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		227,624,438	126	33,572,904	-	-
	計	(1,424,989,693)	(183)	(302,553,051)	(107,711,966)	(12)
		1,782,796,670	327	364,289,932	107,711,966	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 期末現在の役員の人数は7名です。

(注5) ()は承継職員等に係る金額及び支給人員で内数です。

(注6) 上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費並びに審議会委員の報酬は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	78,238,088	
備品費	18,939,907	
印刷製本費	9,739,528	
水道光熱費	39,882,097	
旅費交通費	3,497,944	
通信運搬費	2,505,835	
賃借料	168,653,558	
保守費	39,074,942	
修繕費	2,250,963	
広告宣伝費	3,850,000	
行事費	1,815,000	
諸会費	1,742,065	
報酬・委託・手数料	81,983,733	
奨学費	86,425,300	
減価償却費	44,199,005	
雑費	13,307,426	
その他	169,524	596,274,915
研究経費		
消耗品費	64,842,459	
備品費	33,476,424	
印刷製本費	3,129,150	
水道光熱費	11,665,880	
旅費交通費	2,770,765	
通信運搬費	1,440,949	
賃借料	2,359,339	
保守費	6,505,880	
修繕費	1,370,770	
諸会費	7,804,246	
報酬・委託・手数料	28,526,813	
減価償却費	7,662,539	
その他	571,758	172,126,972
教育研究支援経費		
消耗品費	3,964,379	
水道光熱費	5,007,803	
賃借料	5,568,960	
保守費	3,023,199	
報酬・委託・手数料	14,719,833	
減価償却費	828,700	
図書費	2,786,188	
その他	384,084	36,283,146
受託研究費		
教職員人件費	1,801,648	
消耗品費	1,998,963	
備品費	4,049,162	
報酬・委託・手数料	2,225,136	
その他	1,106,590	11,181,499
共同研究費		
消耗品費	6,407,687	
備品費	3,424,194	
報酬・委託・手数料	1,167,665	
減価償却費	9,994,600	
その他	1,045,258	22,039,404
受託事業費		
報酬・委託・手数料	8,859,034	
その他	1,247,878	10,106,912
役員人件費		
報酬	19,975,200	
賞与	7,750,230	
法定福利費	3,318,006	31,043,436
教員人件費		
常勤教員給与		
給与	943,672,575	
賞与	340,824,511	
退職給付費用	107,711,966	
法定福利費	273,147,611	1,665,356,663
非常勤教員給与		
給与	53,440,705	
法定福利費	156,775	53,597,480
職員人件費		
常勤職員給与		
給与	183,127,728	
賞与	60,451,988	
退職給付費用	0	
法定福利費	54,251,411	297,831,127
非常勤職員給与		
給与	173,553,733	
法定福利費	33,416,129	206,969,862
		504,800,989

一般管理費		
消耗品費	41,707,277	
備品費	8,326,542	
印刷製本費	3,375,906	
水道光熱費	27,281,126	
旅費交通費	1,209,242	
通信運搬費	3,692,753	
賃借料	6,069,657	
福利厚生費	1,864,704	
保守費	93,306,457	
修繕費	33,118,435	
損害保険料	9,414,900	
広告宣伝費	1,715,733	
諸会費	2,099,971	
報酬・委託・手数料	89,137,179	
租税公課	5,348,450	
減価償却費	25,183,768	
その他	458,187	
		353,310,287

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	38,389,247	305	現物寄附22,667,353 (273件)
合 計	38,389,247	305	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	2,018,500	2,018,500	-
	間接経費	-	201,850	201,850	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	2,029,040	9,881,000	6,120,735	5,789,305
	間接経費	-	2,462,500	2,462,500	-
株式会社等	直接経費	910,000	2,329,000	2,148,000	1,091,000
	間接経費	-	231,000	231,000	-
その他	直接経費	-	400,000	400,000	-
	間接経費	-	40,000	40,000	-
合計	直接経費	2,939,040	14,628,500	10,687,235	6,880,305
	間接経費	0	2,935,350	2,935,350	0

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	18,200	728,000	746,200	-
	間接経費	-	72,000	72,000	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	160,000	△ 160,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,421,067	11,064,000	12,838,504	2,646,563
	間接経費	-	1,095,000	1,095,000	-
その他	直接経費	100,100	91,000	160,960	30,140
	間接経費	-	9,000	9,000	-
合計	直接経費	4,699,367	11,723,000	13,745,664	2,676,703
	間接経費	0	1,176,000	1,176,000	0

(注)独立行政法人・国立大学法人の当期受入額△160,000円は、未使用額の返還に係るものです。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	9,037,633	9,037,633	-
	間接経費	-	850,668	850,668	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	486,704	486,704	-
	間接経費	-	48,665	48,665	-
合計	直接経費	0	9,524,337	9,524,337	0
	間接経費	0	899,333	899,333	0

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(12,700,000) 3,810,000	15	
基盤研究 A	(300,000) 90,000	1	
基盤研究 B	(15,705,386) 4,711,615	10	
基盤研究 C	(35,470,000) 10,632,000	83	
挑戦的萌芽研究	(3,300,000) 990,000	3	
新学術領域	(4,700,000) 1,350,000	2	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
特別研究員奨励費	(800,000) 0	1	
厚生労働科学研究費	(500,000) 0	1	
合 計	(74,575,386) 21,913,615	117	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。
 なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	102,397	
普通預金	1,056,426,664	(注)
定期預金	180,193,797	
計	1,236,722,858	

(注) 普通預金には、預り科学研究費補助金等を含みます。

資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
建物	153,286,436	
建物附属設備	80,221,739	
構築物	8,350,683	
機械装置	5,230,808	
工具器具備品	25,588,103	
図書	231,641,121	
特許権	731,640	
ソフトウェア	31,670,819	
計	536,721,349	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	20,676,948	
工具器具備品	43	
図書	1,004,231,729	
計	1,024,908,720	

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	228,196,612	
人件費	121,574,119	
固定資産購入費	47,896,594	
リース債務	676,680	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	398,344,005	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。